

令和4年仙台市議会議案

(令和3年度ガス事業会計決算)

第3回定例会

第 99 号議案

令和 3 年度仙台市ガス事業会計利益処分及び決算認定に関する件

地方公営企業法第32条第 2 項の規定に基づき，上記会計において生じた利益を処分するとともに，同法第30条第 4 項の規定に基づき，上記会計決算について認定を求める。

令和 4 年 9 月 5 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和3年度仙台市ガス事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	5
1 令和3年度仙台市ガス事業損益計算書	5
2 令和3年度仙台市ガス事業剰余金計算書	7
3 令和3年度仙台市ガス事業剰余金処分計算書(案)	7
4 令和3年度仙台市ガス事業貸借対照表	9
II 決 算 附 属 書 類	12
(I) 令和3年度仙台市ガス事業報告書	12
(II) そ の 他 の 書 類	20
1 キャッシュ・フロー計算書	20
2 収益費用明細書	21
3 固定資産明細書	27
4 企業債明細書	31
(III) 注 記 事 項	33

I 決算書

(I) 令和3年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 事業収益	33,847,636,000	3,985,165,000	0
第1項 製品売上	29,836,444,000	3,574,000,000	0
第2項 営業雑益	1,635,327,000	△ 12,835,000	0
第3項 附帯事業収益	1,568,829,000	414,000,000	0
第4項 営業外収益	803,736,000	10,000,000	0
第5項 特別利益	3,300,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	公業243規 よ 出 額 に 支 出 る 額
	円	円	円	円	円
第1款 事業費用	30,457,882,000	3,401,527,000	0	0	0
第1項 営業費用	26,243,314,000	3,191,668,000	0	△ 46,366,000	0
第2項 その他営業費用	1,629,204,000	△ 10,787,000	0	△ 378,000,000	0
第3項 附帯事業費用	1,411,577,000	348,000,000	0	46,366,000	0
第4項 営業外費用	1,121,697,000	△ 127,354,000	0	378,000,000	0
第5項 特別損失	2,090,000	0	0	0	0
第6項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

ガス事業決算報告書

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
円	円	円	△減	
37,832,801,000	37,751,541,376	△ 81,259,624	(うち、仮受消費税及び地方消費税	3,363,231,987円)
33,410,444,000	33,793,236,513	382,792,513	("	3,070,336,223円)
1,622,492,000	1,184,141,814	△ 438,350,186	("	106,920,907円)
1,982,829,000	1,988,169,374	5,340,374	("	180,735,002円)
813,736,000	785,265,602	△ 28,470,398	("	5,195,814円)
3,300,000	728,073	△ 2,571,927	("	44,041円)

額						
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	円	△減 (うち、仮払消費税及び 地方消費税
33,859,409,000	19,766,000	33,879,175,000	32,026,954,521	83,055,000	1,769,165,479	1,112,664,929円)
29,388,616,000	19,766,000	29,408,382,000	27,822,872,169	83,055,000	1,502,454,831	(" 1,014,146,312円)
1,240,417,000	0	1,240,417,000	1,106,628,300	0	133,788,700	(" 95,249,161円)
1,805,943,000	0	1,805,943,000	1,796,506,600	0	9,436,400	(" 2,957,088円)
1,372,343,000	0	1,372,343,000	1,300,407,842	0	71,935,158	(" 275,211円)
2,090,000	0	2,090,000	539,610	0	1,550,390	(" 37,157円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,472,890,000	0	3,472,890,000	790,500,000
第1項 企業債	3,300,000,000	0	3,300,000,000	790,500,000
第2項 工事負担金	172,890,000	0	172,890,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	7,752,968,000	0	0	7,752,968,000	790,594,000	0
第1項 建設改良費	4,185,717,000	0	0	4,185,717,000	790,594,000	0
第2項 企業債償還金	3,567,251,000	0	0	3,567,251,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,435,893,734円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	△減
0	4,263,390,000	1,125,976,728	△ 3,137,413,272	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,275,642円)
0	4,090,500,000	1,000,000,000	△ 3,090,500,000	繰越額に係る財源 1,108,500,000円
0	172,890,000	125,976,728	△ 46,913,272	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,275,642円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 249,526,837円)
8,543,562,000	6,561,870,462	1,108,560,000	0	1,108,560,000	873,131,538	
4,976,311,000	2,994,620,078	1,108,560,000	0	1,108,560,000	873,130,922	(" 249,526,837円)
3,567,251,000	3,567,250,384	0	0	0	616	

額 240,251,195円， 過年度分損益勘定留保資金 3,692,610,092円及び当年度分損益勘定留保資金 1,503,032,447円

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和3年度仙台市ガス事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	製品売上			
(1)	ガス売上	<u>30,722,900,290</u>		30,722,900,290
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	27,587,430		
(2)	当期製品製造原価	<u>16,589,334,353</u>	16,616,921,783	
(3)	当期製品自家使用高	22,776,216		
(4)	期末たな卸高	<u>38,316,992</u>	<u>61,093,208</u>	<u>16,555,828,575</u>
	売上総利益			14,167,071,715
3	供給販売費		9,177,940,632	
4	一般管理費		<u>1,074,956,650</u>	<u>10,252,897,282</u>
	営業利益			3,914,174,433
5	営業雑益			
(1)	受注工事収入	917,356,698		
(2)	器具販売収入	108,185,281		
(3)	その他営業雑収益	<u>51,678,928</u>	1,077,220,907	
6	その他営業費用			
(1)	受注工事費	929,614,888		
(2)	器具販売費	<u>81,764,251</u>	<u>1,011,379,139</u>	<u>65,841,768</u>
	営業総利益			3,980,016,201
7	附帯事業収益			
(1)	プロパン販売収入	74,494,619		
(2)	受託工事収入	403,185		
(3)	器具販売収入	15,640		
(4)	液化天然ガス卸供給収入	1,732,467,285		
(5)	その他営業雑収益	<u>53,643</u>	1,807,434,372	
8	附帯事業費			
(1)	プロパン販売費	93,154,264		
(2)	受託工事費	403,444		
(3)	器具販売費	18,880		
(4)	液化天然ガス卸供給費	<u>1,699,972,924</u>	<u>1,793,549,512</u>	<u>13,884,860</u>
	総営業利益			3,993,901,061
9	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	20,609,851		
(2)	他会計補助金	131,551,000		
(3)	為替差益	24,706,454		
(4)	長期前受金戻入	493,704,710		
(5)	雑収入	<u>110,602,362</u>	781,174,377	
10	営業外費用			
(1)	支払利息	357,620,605		
(2)	為替差損	13,299,056		
(3)	雑支出	<u>7,576,883</u>	<u>378,496,544</u>	<u>402,677,833</u>
	経常利益			4,396,578,894

11	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>684,032</u>	684,032	
12	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>502,453</u>	<u>502,453</u>	<u>181,579</u>
	当年度純利益			4,396,760,473
	前年度繰越欠損金			455,012,506
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,941,747,967</u></u>

2 令和3年度仙台市ガス事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	14,475,061,165	242,963,292	23,267,775	23,261,318

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和3年度仙台市ガス事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	14,475,061,165	289,492,385	3,941,747,967
議会の議決による処分額	0	0	△ 3,941,747,967
減債積立金の積立	0	0	△ 3,941,747,967
処分後残高	14,475,061,165	289,492,385	(繰越利益剰余金) 0

(注1) △表記は、減少を示す。

(注2) 未処分利益剰余金3,941,747,967円については、全額を減債積立金に積み立てる。

(単位 円)

金			資本合計
金	利益剰余金		
資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
289,492,385	△455,012,506	△455,012,506	14,309,541,044
0	0	0	0
	(繰越欠損金)		
289,492,385	△455,012,506	△455,012,506	14,309,541,044
0	4,396,760,473	4,396,760,473	4,396,760,473
0	4,396,760,473	4,396,760,473	4,396,760,473
	(当年度未処分利益剰余金)		
289,492,385	3,941,747,967	3,941,747,967	18,706,301,517

4 令和3年度仙台市ガス事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 製造設備	41,256,068,711	
減価償却累計額	<u>△ 33,474,817,005</u>	7,781,251,706
ロ 供給設備	160,178,615,666	
減価償却累計額	<u>△ 132,060,945,684</u>	28,117,669,982
ハ 業務設備	8,033,902,078	
減価償却累計額	<u>△ 2,159,235,359</u>	5,874,666,719
ニ 附帯事業設備	1,631,145,151	
減価償却累計額	<u>△ 1,382,843,107</u>	248,302,044
ホ 建設仮勘定		512,356,216
有形固定資産合計		42,534,246,667
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		14,148,100
ロ 施設利用権		<u>694,731,436</u>
無形固定資産合計		708,879,536
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		140,897,000
ロ 出資金		1,000,000
ハ その他投資		3,679,599
貸倒引当金	<u>△ 3,679,599</u>	
投資その他の資産合計		<u>141,897,000</u>
固定資産合計		43,385,023,203
2 流 動 資 産		
(1) 現金及び預金		10,098,072,465
(2) 売掛金	3,057,517,071	
貸倒引当金	<u>△ 19,568,110</u>	3,037,948,961
(3) 附帯事業売掛金	5,007,240	
貸倒引当金	<u>△ 104,652</u>	4,902,588
(4) 未収金		119,597,835
(5) 附帯事業未収金		463,679,715
(6) 製品		38,316,992
(7) 原料		792,735,930
(8) 貯蔵品		67,841,223
(9) 附帯事業貯蔵品		4,509,809
(10) 前払費用		4,385,871
(11) その他流動資産		<u>136,238,586</u>
流動資産合計		<u>14,768,229,975</u>
資産合計		<u>58,153,253,178</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,609,040,107		
企 業 債 合 計			25,609,040,107
(2) リ ー ス 債 務			4,637,807
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,209,216,912		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	169,908,000		
引 当 金 合 計			3,379,124,912
固 定 負 債 合 計			28,992,802,826

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,980,416,340		
企 業 債 合 計			2,980,416,340
(2) リ ー ス 債 務			28,435,500
(3) 買 掛 金			2,015,023,870
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金			4,444,821
(5) 未 払 金			1,844,586,733
(6) 附 帯 事 業 未 払 金			3,074,714
(7) 未 払 費 用			14,043,139
(8) 前 受 金			467,597,525
(9) 預 り 金			39,848,773
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	194,155,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	36,541,000		
ハ 特 別 修 繕 引 当 金	41,481,000		
引 当 金 合 計			272,177,000
流 動 負 債 合 計			7,669,648,415

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	3,876,590,261		
収 益 化 累 計 額	Δ 2,615,879,488	1,260,710,773	
ロ 国 庫 補 助 金	1,592,540,060		
収 益 化 累 計 額	Δ 1,086,759,056	505,781,004	
ハ 工 事 負 担 金	6,295,009,458		
収 益 化 累 計 額	Δ 5,285,468,546	1,009,540,912	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,028,971		
収 益 化 累 計 額	Δ 20,764,521	1,264,450	
ホ その他長期前受金	144,065,533		
収 益 化 累 計 額	Δ 136,862,252	7,203,281	
長 期 前 受 金 合 計			2,784,500,420
繰 延 収 益 合 計			2,784,500,420
負 債 合 計			39,446,951,661

資 本 の 部

6	資 本 金			14,475,061,165
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	23,267,775		
	ロ 国 庫 補 助 金	23,261,318		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>242,963,292</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		289,492,385	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,941,747,967</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,941,747,967</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>4,231,240,352</u>	
	資 本 合 計		<u>18,706,301,517</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u><u>58,153,253,178</u></u>	

Ⅱ 決算附属書類

(I) 令和3年度仙台市ガス事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市のガス事業は、ガス小売全面自由化や世界的な原料価格の高騰、さらには新型コロナウイルス感染症対応の長期化など社会情勢が変化を続ける中、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に取り組むほか、都市ガスを利用するお客さまに快適な暮らしを提供するため、製造・供給設備の適切な維持管理に取り組み、安全で安心なガス供給体制の確保に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は345,307戸（都市ガス343,806戸、プロパンガス1,501戸）と、新築物件の獲得増加や他エネルギーへの離脱減少等により、前年度に比較して119戸の増となりましたが、ガスの販売量は301,187千 m^3 （都市ガス271,572千 m^3 、プロパンガス399千 m^3 、液化天然ガス29,216千 m^3 ）で、前年度と比較して0.4%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量は減少したものの、原料費調整による販売単価の上昇により、収入全体では前年度に比較して9.3%の増となりました。

一方、費用の面でも、原料価格の高騰等により売上原価が増加したため、費用全体としても前年度に比較し7.0%上昇し、この結果、差引43億9千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、安定供給体制の維持・確保に向け、供給監視システムの改修や経年管の入替えを進めたことなどにより、総額29億9千5百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅のほか住宅メーカーや不動産会社への訪問巡回によるガスの利便性PR等を実施し、新築やリフォーム時の都市ガス導入拡大と他燃料への離脱防止に努めました。また、業務用では、業種用途に応じた営業展開を図り、機器の新設や更新等の時期を捉えて、ガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得や他燃料への離脱防止に加え、他燃料からの燃料転換にも取り組みました。

以上が決算の概況であります。引き続き、顧客ニーズを的確に捉え、お客さまサービスのさらなる向上と都市ガスの安定供給に努めるとともに、ガス事業を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう民営化の取り組みを進め、お客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経常費用を経常収益により賄えている状況を示す経常収支比率は、原料価格の高騰等により売上総利益が減少した一方で、供給販売費及び一般管理費が減少したため、前年度比 2.42 ポイント増の 114.66%となりました。また、事業に要する費用をガス売上等により賄えている状況を示す料金回収率は、前年度比 4.81 ポイント増の 110.27%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.65 ポイント増の 83.58%となりましたが、これは耐震性や耐食性に優れ、経年劣化しにくいポリエチレン管への入替えを実施してきたことや、適切な維持管理による設備等の長寿命化によることであり、本支管の耐震化の状況を示す導管耐震化率は、前年度比 0.4 ポイント増の 87.1%と向上しました。今後も設備の耐用年数と老朽化の状態を考慮したうえで、計画的な設備投資を行ってまいります。

<経営指標の推移>

(単位 %)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	106.18	107.20	108.71	112.24	114.66
料金回収率	100.42	101.99	103.36	105.46	110.27
有形固定資産減価償却率	80.34	81.36	82.05	82.93	83.58
導管耐震化率	85.8	86.2	86.5	86.7	87.1

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	令和2年度仙台市ガス事業会計予算繰越しに関する件	令和 3. 6. 8	令和
第92号	令和2年度仙台市ガス事業会計決算認定に関する件	3. 9. 9	3. 10. 12
第124号	令和3年度仙台市ガス事業会計補正予算（第1号）	3. 12. 2	3. 12. 17
第13号	令和3年度仙台市ガス事業会計補正予算（第2号）	4. 2. 8	4. 3. 14
第30号	令和4年度仙台市ガス事業会計予算	4. 2. 8	4. 3. 14

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 3. 7. 9	東北経済産業局長	供給区域の変更許可（泉区七北田字大沢鳥谷ヶ沢）	令和 3. 7. 29
3. 10. 1	東北経済産業局長	供給区域の変更許可（若林区六丁目字南（ただし、既に供給区域に含まれている部分を除く））	3. 10. 27

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減(△減)
損益勘定 所属部門	事務職員	96人	98人	△2人
	技術職員	190	192	△2
	計	286	290	△4
資本勘定 所属部門	事務職員	0人	0人	0人
	技術職員	20	19	1
	計	20	19	1
合 計		306人	309人	△3人

ロ 職員定数

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(△減)
定 数	330人	330人	0人

ハ 給与改定

令和3年11月26日改定を行い、令和3年12月1日から施行した。

2 工 事

(単位 円)

(1) 一般ガス事業の工事の概況

イ 建設工事の概況

土 地	大和町岩倉地区整圧器用地	2,250,800
構 築 物	川平市営整圧器室外3件外構工事ほか	18,293,000
機 械 装 置	ガス供給監視システム子局更新工事(令和3年度)ほか	287,629,694
導 管	虹の丘一丁目地内低圧支管入替工事(その1)ほか	1,738,676,592
ガスメーター	ガスメーター MD65号ほか	30,446,047
建設仮勘定	国見六丁目地内外中低圧本管工事ほか	531,140,418
小 計		2,608,436,551

ロ 改良工事の概況

建 物	西倉庫GHP更新工事ほか	26,039,200
機 械 装 置	港工場No.2非常用発電機ガスタービン等更新工事ほか	288,363,868
車両運搬具	普通特殊自動車ほか	8,574,212
工具器具備品	ガス事業用無線機ほか	2,391,615
小 計		325,368,895
計		2,933,805,446

(2) 附帯事業の工事の概況

イ 改良工事の概況

機 械 装 置	港工場集中監視制御装置サブシステム更新工事ほか	60,814,632
計		60,814,632

合 計 2,994,620,078

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較		
				増 減 (△減)	比 率	
一 般 ガ ス 事 業	需 要 家 戸 数	343,806戸	343,683戸	123戸	100.0%	
	原 使 用 料 量	L N G	122,946,340kg	128,131,860kg	△ 5,185,520kg	96.0%
		ブ タ ン	10,062,890kg	9,766,310kg	296,580kg	103.0%
		N G	111,991,403m ³ N	105,857,592m ³ N	6,133,811m ³ N	105.8%
	生 産 量	274,282,420m ³	274,541,410m ³	△ 258,990m ³	99.9%	
	販 売 量	271,571,516m ³	273,236,834m ³	△ 1,665,318m ³	99.4%	
附 帯 事 業	需 要 家 戸 数	1,501戸	1,505戸	△ 4戸	99.7%	
	プ ロ パ ン ガ ス 販 売 量	178,673.5m ³	190,331.6m ³	△ 11,658.1m ³	93.9%	
	液 化 天 然 ガ ス 販 売 量	24,159,460kg	23,767,240kg	392,220kg	101.7%	

(2) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
製 品 売 上	30,722,900,290	27,646,796,777	3,076,103,513	111.1
ガ ス 売 上	30,722,900,290	27,646,796,777	3,076,103,513	111.1
営 業 雑 益	1,077,220,907	1,644,098,524	△ 566,877,617	65.5
受 注 工 事 収 入	917,356,698	1,484,066,386	△ 566,709,688	61.8
器 具 販 売 収 入	108,185,281	106,735,025	1,450,256	101.4
そ の 他 営 業 雑 収 益	51,678,928	53,297,113	△ 1,618,185	97.0
附 帯 事 業 収 益	1,807,434,372	1,390,297,390	417,136,982	130.0
プ ロ パ ン 販 売 収 入	74,494,619	68,500,234	5,994,385	108.8
受 託 工 事 収 入	403,185	780,000	△ 376,815	51.7
器 具 販 売 収 入	15,640	36,772	△ 21,132	42.5
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	1,732,467,285	1,320,920,265	411,547,020	131.2
そ の 他 営 業 雑 収 益	53,643	60,119	△ 6,476	89.2
営 業 外 収 益	781,174,377	784,929,846	△ 3,755,469	99.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,609,851	11,223,971	9,385,880	183.6
他 会 計 補 助 金	131,551,000	137,445,000	△ 5,894,000	95.7
利 子 補 給 金	0	7,939	△ 7,939	皆減
為 替 差 益	24,706,454	44,183,365	△ 19,476,911	55.9
長 期 前 受 金 戻 入	493,704,710	502,848,062	△ 9,143,352	98.2
雑 収 入	110,602,362	89,221,509	21,380,853	124.0
特 別 利 益	684,032	6,832,199	△ 6,148,167	10.0
過 年 度 損 益 修 正 益	684,032	6,832,199	△ 6,148,167	10.0
計	34,389,413,978	31,472,954,736	2,916,459,242	109.3

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減(△減)	比 率
	円	円	円	%
営業費用	26,808,725,857	24,716,141,456	2,092,584,401	108.5
売上原価	16,555,828,575	12,604,890,071	3,950,938,504	131.3
供給販売費	9,177,940,632	10,737,369,437	△1,559,428,805	85.5
一般管理費	1,074,956,650	1,373,881,948	△298,925,298	78.2
その他営業費用	1,011,379,139	1,496,803,875	△485,424,736	67.6
受注工事費	929,614,888	1,409,461,795	△479,846,907	66.0
器具販売費	81,764,251	87,342,080	△5,577,829	93.6
附帯事業費	1,793,549,512	1,349,469,976	444,079,536	132.9
プロパン販売費	93,154,264	74,834,758	18,319,506	124.5
受託工事費	403,444	793,153	△389,709	50.9
器具販売費	18,880	38,360	△19,480	49.2
液化天然ガス卸供給費	1,699,972,924	1,273,803,705	426,169,219	133.5
営業外費用	378,496,544	472,526,830	△94,030,286	80.1
支払利息	357,620,605	428,919,979	△71,299,374	83.4
為替差損	13,299,056	22,821,209	△9,522,153	58.3
雑支出	7,576,883	20,785,642	△13,208,759	36.5
特別損失	502,453	1,662,342	△1,159,889	30.2
固定資産売却損	0	1,224,433	△1,224,433	皆減
過年度損益修正損	502,453	437,909	64,544	114.7
計	29,992,653,505	28,036,604,479	1,956,049,026	107.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事関係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
3. 4. 2	141,295,000	ひより台地内低圧支管入替工事(その1)	仙台ガス設備工事(株)
3. 4. 6	85,800,000	六丁の目中町13番地外低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
3. 4. 7	129,800,000	虹の丘一丁目地内低圧支管入替工事(その1)	山元工業(株)
3. 4. 16	121,605,000	虹の丘一丁目地内低圧支管入替工事(その2)	(株)設備センター
3. 4. 16	138,435,000	ひより台地内低圧支管入替工事(その2)	(株)村上瓦斯工業所
3. 4. 20	72,093,450	利府町森郷字仲町浦地内中低圧本管工事	JFEパイプライン(株)
3. 4. 21	63,338,000	(仮称)上杉二丁目計画新築ガス設備工事	吉田設備工業(株)
3. 4. 28	120,780,000	港工場集中監視制御装置サブシステム更新工事	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
3. 6. 7	161,023,500	国見六丁目地内外中低圧本管工事	仙台ガス保安工事(株)
3. 6. 9	71,500,000	長命ヶ丘六丁目地内低圧支管入替工事	仙台ガス水道工業(株)
3. 6. 10	143,550,000	港工場No.2非常用発電機ガスタービン等更新工事	(株)東北日立
3. 7. 1	58,844,500	東仙台三丁目地内低圧本支管入替工事	仙台ガス設備工事(株)
3. 7. 12	77,641,080	大和町テクノヒルズ地内外中圧管工事	JFEパイプライン(株)
3. 7. 29	190,300,000	ガス供給監視システム子局更新工事(令和3年度)	(株)日立製作所
3. 10. 19	54,175,000	向山三丁目地内低圧本支管入替工事	山元工業(株)
3. 10. 22	93,720,000	卸町二・三丁目地内低圧本管工事	仙台ガス設備工事(株)
3. 11. 25	51,198,400	市道愛宕上杉通1号線中圧管工事	仙台ガス保安工事(株)
3. 12. 27	116,856,410	(主)仙台松島線中低圧本管推進工事	JFEパイプライン(株)

ロ 物 品 関 係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
3. 4. 1	1,021,538,294	ブタン	E N E O S グローブ(株)
3. 4. 1	39,373,093	プロパン	日通商事(株)ほか
3. 4. 1	156,365,252	鋼管用継手, ポリエチレン管ほか	J F E 商事鋼管管材(株)
3. 4. 1	133,802,851	鋼管用継手, ガス栓ほか	(株)トシマ
3. 4. 1	77,481,996	被覆継手ほか	東北岡谷鋼機(株)
3. 4. 1	59,329,499	ガス栓ほか	斎長物産(株)

(参考) 液化天然ガスの購入状況
(平成27年度締結の液化天然ガス売買契約に基づく令和3年度購入実績)

購入金額 10,815,312,174円
契約の相手先 マレーシアLNG社

天然ガスの購入状況
(平成12年度及び平成24年度締結の天然ガス売買契約に基づく令和3年度購入実績)

購入金額 6,725,224,321円
契約の相手先 東北天然ガス(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	16,893,623,310	0	2,757,268,991	14,136,354,319
地方公共団体	12,823,511,521	114,000,000	774,267,393	12,163,244,128
金融機構				
(株)七十七銀行	1,439,572,000	886,000,000	35,714,000	2,289,858,000
計	31,156,706,831	1,000,000,000	3,567,250,384	28,589,456,447

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金(収益的収入) 131,551,000円については、基礎年金拠出金負担金として職員給与費に112,867,000円(特定収入以外)、児童手当負担金として児童手当に18,684,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	4,396,760,473
減価償却費	3,622,345,998
固定資産除却費	43,282,564
退職給付引当金の増減額	2,016,449
賞与引当金の増減額	△ 865,000
法定福利費引当金の増減額	7,000
特別修繕引当金の増減額	37,096,000
長期前受金戻入額	△ 493,704,710
受取利息及び受取配当金	△ 20,609,851
支払利息	357,620,605
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 755,723,855
未収金の増減額 (△は増加)	△ 229,763,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 161,801,664
前払費用の増減額 (△は増加)	501,005
買掛金の増減額	968,262,176
未払金の増減額	△ 382,724,776
前受金の増減額	40,550,774
預り金の増減額	4,569,046
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,250,750
小計	7,422,567,592
利息及び配当金の受取額	20,609,851
利息の支払額	△ 359,271,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,083,906,138

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,442,981,455
工事負担金による収入	142,806,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,300,174,811

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,567,250,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,567,250,384

資金増減額	2,216,480,943
資金期首残高	7,881,591,522
資金期末残高	10,098,072,465

2 収益費用明細書
収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益	製品売上			円	
				34,389,413,978	
	ガス売上			30,722,900,290	
				30,722,900,290	
	営業雑益			30,722,900,290	
				1,077,220,907	
	受注工事収入			917,356,698	
				917,356,698	
	器具販売収入			108,185,281	
				108,185,281	
	その他営業雑収益			51,678,928	
				51,678,928	
	附帯事業収益			1,807,434,372	
				74,494,619	
	プロパン販売収入			74,494,619	
				403,185	
	受託工事収入			403,185	
				15,640	
	器具販売収入			15,640	
				1,732,467,285	
	液化天然ガス卸供給収入			1,732,467,285	
				53,643	
	その他営業雑収益			53,643	
				781,174,377	
	営業外収益			20,609,851	
				629,851	
	受取利息及び配当金			19,980,000	
			131,551,000		
他会計補助金			131,551,000		
			24,706,454		
為替差益			24,706,454		
			493,704,710		
長期前受金戻入			292,011,925		
			121,019,930		
国庫補助金			80,581,561		
			91,294		
工事負担金			110,602,362		
			110,602,362		
受贈財産評価額			684,032		
			684,032		
雑収入			684,032		
			684,032		
特別利益			684,032		
			684,032		
過年度損益修正益			684,032		
			684,032		
収益合計			34,389,413,978		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
事業費	営業費用	売上原価		円		
				29,992,653,505		
				26,808,725,857		
				16,555,828,575		
					15,089,918,406	
				原料費	1,368,790	
				加熱燃料費	37,726,137	
				補助材料費	105,677,903	予算額 108,111,000 円
				給当等	77,580,133	予算額 83,897,000 円
				賞与引当金額	14,944,000	予算額 14,944,000 円
				法定福利費	36,614,704	予算額 37,644,000 円
				法定福利費	2,810,000	予算額 2,810,000 円
				引当金繰入額	629,596	
				厚生福利費	55,238,943	予算額 69,684,000 円
				退職給付費	299,988,752	
				修繕費	4,609,000	
				特別修繕費	119,517,363	
				引当金繰入額	11,414,753	
				電力料	2,590,961	
				水道料	2,484,991	
				使用ガス費	3,423,835	
				消耗器具備品費	197,163	
				消耗品費	1,288,688	
				旅費交通費	1,858,415	
				通信費	1,368,329	
				保険料	91,519,029	
				賃借料	25,855	
				委託作業費	17,000	
				手数料	166,519	
				租税課金	940,100	
				教育費	952,195	
				会費負担金	26,395,442	
				雑費	598,067,351	
				固定資産除却費	△ 22,776,216	
				減価償却費	△ 10,729,562	
				製品自家使用高	9,177,940,632	
				繰越製品増減高	1,057,000,210	予算額 1,100,806,000 円
				供給販売費	589,017,832	予算額 589,021,000 円
				給当等	117,245,000	予算額 117,245,000 円
				賞与引当金額	312,130,522	予算額 332,429,000 円
	法定福利費	22,147,000	予算額 22,147,000 円			
	法定福利費	5,239,389				
	引当金繰入額	65,470,114	予算額 190,871,000 円			
	厚生福利費					
	退職給付費					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	1,093,249,651	
			特別修繕		
			引当金繰入額	32,487,000	
			電力料	8,203,695	
			水道料	1,277,959	
			使用ガス費	8,511,065	
			消耗工具器具備品費	22,084,056	
			消耗品費	65,553,086	
			旅費交通費	11,125,969	
			通信費	23,736,228	
			保険料	4,074,820	
			賃借料	289,107,677	
			委託作業費	1,353,118,259	
			手数料	68,935,508	
			需要開発費	453,156,512	
			租税課金	556,133,602	
			教育費	1,870,072	
			会議費	3,527	
			会費負担金	26,811,921	
			雑費	4,877,910	
			固定資産除却費	13,362,742	
			減価償却費	2,955,397,709	
			貸倒引当金繰入額	16,611,597	
		一般管理費		1,074,956,650	
			給料	299,182,495	予算額 311,976,000 円
			手当等	191,972,881	予算額 192,755,000 円
			賞与引当金額	41,654,000	予算額 41,654,000 円
			報酬	2,200,000	予算額 2,200,000 円
			法定福利費	102,907,403	予算額 108,715,000 円
			法定福利費額	7,743,000	予算額 7,743,000 円
			厚生福利費	7,107,075	
			退職給付費	29,883,625	予算額 70,119,000 円
			修繕費	4,757,592	
			電力料	24,409,666	
			水道料	6,929,734	
			使用ガス費	9,159,546	
			消耗工具器具備品費	211,075	
			消耗品費	10,550,847	
			旅費交通費	1,555,787	
			通信費	83,015,595	
			保険料	4,337,920	
			賃借料	2,788,284	
			委託作業費	184,926,127	
			手数料	60,000	
			租税課金	204,900	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			教 育 費	2,373,173	
			会 議 費	1,493,028	
			会 費 負 担 金	11,431,351	
			雑 費	1,205,501	
			固 定 資 産 除 却 費	2,385,460	
			減 価 償 却 費	40,510,585	
	その他営業費用			1,011,379,139	
		受 注 工 事 費		929,614,888	
			給 料	26,387,700	予算額 44,362,000 円
			手 当 等	12,557,234	予算額 26,701,000 円
			賞 与 引 当 金 額	6,442,000	予算額 6,442,000 円
			法 定 福 利 費	8,955,159	予算額 15,025,000 円
			法 定 福 利 費 額	1,224,000	予算額 1,224,000 円
			引 当 金 繰 入 額		
			厚 生 福 利 費	135,265	
			修 繕 費	884,085	
			消 耗 工 具 器 具 備 品 費	119,082	
			消 耗 品 費	1,446,158	
			旅 費 交 通 費	17,094	
			保 険 料	35,403	
			委 託 作 業 費	29,381,570	
			発 注 工 事 費	573,036,309	
			材 料 費 金	268,985,029	
			租 税 課 金	8,800	
		器 具 販 売 費		81,764,251	
			給 料	4,038,900	予算額 4,452,000 円
			手 当 等	2,787,054	予算額 3,027,000 円
			賞 与 引 当 金 額	625,000	予算額 625,000 円
			法 定 福 利 費	1,382,559	予算額 1,450,000 円
			法 定 福 利 費 額	119,000	予算額 119,000 円
			引 当 金 繰 入 額		
			厚 生 福 利 費	22,543	
			消 耗 品 費	90,000	
			委 託 作 業 費	14,151,480	
			器 具 販 売 費	58,547,715	
	附帯事業費			1,793,549,512	
		プロパン販売費		93,154,264	
			原 料 費	35,221,931	
			給 料	19,142,472	予算額 19,219,000 円
			手 当 等	15,743,670	予算額 15,756,000 円
			賞 与 引 当 金 額	1,148,000	予算額 1,148,000 円
			法 定 福 利 費	6,613,422	予算額 6,756,000 円
			法 定 福 利 費 額	214,000	予算額 214,000 円
			引 当 金 繰 入 額		
			厚 生 福 利 費	67,632	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	5,382,908	
			電力料	77,839	
			水道料	20,966	
			使用ガス費	19,114	
			消耗工具器具備品費	27,865	
			消耗品費	286,150	
			旅費交通費	24,790	
			通信費	231,064	
			保険料	138,170	
			賃借料	3,630	
			委託作業費	4,308,865	
			手数料	336,084	
			租税課金	136,280	
			教育費	4,547	
			会費負担金	385,400	
			固定資産除却費	467,377	
			減価償却費	3,137,107	
			貸倒引当金繰入額	14,981	
		受託工事費		403,444	
			委託作業費	28,560	
			発注工事費	257,965	
			材料費	116,919	
		器具販売費		18,880	
			委託作業費	8,160	
			器具販売費	10,720	
		液化天然ガス卸供給費		1,699,972,924	
			原料費	1,614,038,861	
			修繕費	71,450	
			委託作業費	17,762,166	
			固定資産除却費	4,946,601	
			減価償却費	63,153,846	
	営業外費用			378,496,544	
		支払利息		357,620,605	
			企業債利息	357,620,605	
		為替差損		13,299,056	
			為替差損	13,299,056	
		雑支出		7,576,883	
			雑支出	7,576,883	
	特別損失			502,453	
		過年度損益修正損		502,453	
			過年度損益修正損	502,453	
費用合計				29,992,653,505	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
製 造 設 備	41,256,078,111	262,273,971	262,283,371	41,256,068,711
土 地	2,292,808,750	0	0	2,292,808,750
建 物	1,621,864,689	0	9,060,000	1,612,804,689
構 築 物	4,695,215,699	0	20,391,837	4,674,823,862
機 械 装 置	32,623,900,827	262,148,971	232,697,134	32,653,352,664
車 両 運 搬 具	4,823,072	0	0	4,823,072
工 具 器 具 備 品	17,465,074	125,000	134,400	17,455,674
供 給 設 備	157,913,632,746	2,455,305,312	190,322,392	160,178,615,666
土 地	1,130,090,207	50,711,487	0	1,180,801,694
建 物	4,246,943,924	20,936,000	13,331,684	4,254,548,240
構 築 物	1,168,337,674	19,430,000	0	1,187,767,674
機 械 装 置	6,996,446,262	263,393,192	0	7,259,839,454
導 管	143,478,506,999	2,060,670,232	149,023,511	145,390,153,720
ガ ス メ ー タ ー	478,909,430	30,446,047	0	509,355,477
車 両 運 搬 具	156,323,303	7,797,158	6,580,960	157,539,501
工 具 器 具 備 品	143,879,347	1,921,196	15,295,037	130,505,506
リ ー ス 資 産	114,195,600	0	6,091,200	108,104,400
業 務 設 備	8,104,020,293	12,272,490	82,390,705	8,033,902,078
土 地	5,246,530,095	0	48,460,687	5,198,069,408
建 物	2,130,344,621	2,736,000	9,457,000	2,123,623,621
構 築 物	338,813,534	0	0	338,813,534
機 械 装 置	124,125,066	0	0	124,125,066
車 両 運 搬 具	79,159,544	9,408,490	2,930,530	85,637,504
工 具 器 具 備 品	175,622,633	128,000	21,542,488	154,208,145
リ ー ス 資 産	9,424,800	0	0	9,424,800
附 帯 事 業 設 備	1,634,569,675	56,963,029	60,387,553	1,631,145,151
土 地	33,441,866	0	0	33,441,866
建 物	59,909,239	0	0	59,909,239
構 築 物	76,957,479	0	0	76,957,479
機 械 装 置	986,871,994	55,286,029	58,813,553	983,344,470
導 管	474,051,097	0	0	474,051,097
車 両 運 搬 具	3,148,000	1,677,000	1,574,000	3,251,000
工 具 器 具 備 品	190,000	0	0	190,000
建 設 仮 勘 定	494,531,600	2,745,093,241	2,727,268,625	512,356,216
計	209,402,832,425	5,531,908,043	3,322,652,646	211,612,087,822

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
598,067,351	235,887,929	33,474,817,005	7,781,251,706	
—	—	—	2,292,808,750	
39,614,624	3,954,657	953,189,095	659,615,594	
85,752,418	10,804,653	2,414,147,607	2,260,676,255	
472,332,150	221,000,939	30,087,609,869	2,565,742,795	
0	0	4,581,918	241,154	
368,159	127,680	15,288,516	2,167,158	
2,901,980,552	180,975,824	132,060,945,684	28,117,669,982	
—	—	—	1,180,801,694	
74,565,937	12,665,099	2,992,663,140	1,261,885,100	
16,067,683	0	760,364,099	427,403,575	
137,454,590	0	5,464,563,072	1,795,276,382	
2,592,033,731	141,572,539	122,251,783,133	23,138,370,587	
28,242,009	0	273,352,197	236,003,280	
16,517,872	6,251,912	122,382,255	35,157,246	
2,319,730	14,395,074	118,450,495	12,055,011	
34,779,000	6,091,200	77,387,293	30,717,107	
65,432,857	31,278,898	2,159,235,359	5,874,666,719	
—	—	—	5,198,069,408	
44,538,119	8,078,500	1,532,583,503	591,040,118	
2,491,315	0	286,988,816	51,824,718	
36,540	0	117,320,790	6,804,276	
13,735,721	2,735,034	77,663,619	7,973,885	
1,489,562	20,465,364	137,610,031	16,598,114	
3,141,600	0	7,068,600	2,356,200	
67,884,103	54,894,875	1,382,843,107	248,302,044	
—	—	—	33,441,866	
1,271,062	0	42,028,880	17,880,359	
457,679	0	56,955,256	20,002,223	
62,709,810	53,399,575	832,212,703	151,131,767	
1,852,402	0	448,377,318	25,673,779	
1,593,150	1,495,300	3,088,450	162,550	
0	0	180,500	9,500	
—	—	—	512,356,216	
3,633,364,863	503,037,526	169,077,841,155	42,534,246,667	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	14,148,100	0	0	-	14,148,100	共同溝利用権
施設利用権	732,115,417	0	0	37,383,981	694,731,436	
計	746,263,517	0	0	37,383,981	708,879,536	

(3) 投資明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資有価証券	140,897,000	0	0	140,897,000	
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	141,897,000	0	0	141,897,000	

4 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
7年度政府債(財務省)	8. 12. 20	7,962,000,000	252,337,850	7,962,000,000
8年度政府債(財務省)	9. 12. 19	9,790,000,000	581,890,729	9,494,245,284
9年度政府債(財務省)	10. 12. 18	5,495,000,000	301,886,478	5,034,771,864
10年度政府債(財務省)	12. 2. 21	4,714,000,000	267,466,418	4,022,781,468
11年度政府債(財務省)	12. 11. 20	4,036,000,000	218,586,878	3,233,963,004
12年度政府債(財務省)	13. 11. 21	4,140,000,000	226,180,277	3,067,551,164
12年度公募債(機構)	13. 11. 30	700,000,000	23,409,477	700,000,000
13年度公募債(機構)	14. 3. 28	2,156,000,000	140,333,648	2,156,000,000
13年度政府債(財務省)	15. 2. 20	3,605,000,000	189,310,135	2,518,787,015
13年度公募債(機構)	15. 2. 20	539,000,000	34,622,931	521,532,576
14年度公募債(機構)	15. 3. 28	330,000,000	20,860,790	308,919,597
14年度政府債(財務省)	16. 2. 27	2,852,000,000	149,316,532	1,817,323,938
14年度公募債(機構)	16. 2. 27	118,000,000	7,628,789	106,340,913
15年度政府債(財務省)	16. 3. 25	2,565,000,000	133,412,721	1,561,069,877
15年度公募債(機構)	16. 3. 30	135,000,000	8,711,411	117,155,111
16年度政府債(財務省)	17. 3. 25	1,200,000,000	61,412,914	662,110,024
16年度公募債(機構)	17. 3. 30	100,000,000	6,379,956	80,199,140
17年度公募債(機構)	18. 3. 30	390,000,000	24,551,207	287,275,076
17年度政府債(財務省)	19. 3. 26	434,000,000	21,344,339	195,478,763
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	176,000,000	10,924,113	118,083,426
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	2,200,000,000	100,938,356	579,368,659
22年度公募債(機構)	23. 11. 29	300,000,000	13,792,844	73,211,370
23年度公募債(機構)	24. 3. 21	50,000,000	5,135,871	50,000,000
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	400,000,000	18,244,502	88,383,293
23年度公募債(機構)	24. 8. 30	300,000,000	13,847,223	67,344,067
23年度政府債(財務省)	25. 3. 21	5,419,500,000	246,684,416	966,420,479
24年度公募債(機構)	25. 3. 26	966,000,000	43,970,319	172,259,836
24年度政府債(財務省)	26. 3. 25	1,736,000,000	79,162,046	234,672,947
24年度公募債(機構)	26. 3. 25	458,100,000	20,889,477	61,926,081
25年度公募債(機構)	26. 3. 25	1,269,800,000	57,903,206	171,651,905
25年度政府債(財務省)	26. 8. 21	314,400,000	14,336,721	42,500,676
25年度公募債(機構)	27. 3. 24	431,600,000	19,792,935	39,389,416
26年度公募債(機構)	27. 3. 24	1,894,500,000	86,880,714	172,899,094
26年度政府債(財務省)	28. 1. 26	299,900,000	13,940,537	20,869,178
26年度公募債(機構)	28. 3. 24	205,500,000	9,889,626	9,889,626
27年度公募債(機構)	28. 3. 24	1,245,400,000	83,026,666	498,160,006
27年度銀行等引受債(七十七)	28. 3. 30	250,000,000	35,714,000	107,142,000
27年度公募債(機構)	29. 3. 23	338,000,000	22,533,332	112,666,680
28年度公募債(機構)	29. 3. 23	1,600,000,000	0	0
27年度政府債(財務省)	29. 3. 27	408,100,000	0	0
29年度公募債(機構)	31. 2. 27	800,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	31. 2. 27	700,000,000	0	0
30年度公募債(機構)	令和 2. 3. 26	596,000,000	0	0
令和				
元年度公募債(機構)	2. 3. 26	143,000,000	0	0
元年度銀行等引受債(七十七)	2. 3. 27	261,000,000	0	0
2年度銀行等引受債(七十七)	3. 3. 26	1,000,000,000	0	0
3年度公募債(機構)	4. 3. 24	114,000,000	0	0
3年度銀行等引受債(七十七)	4. 3. 25	886,000,000	0	0
企業債合計		76,023,800,000	3,567,250,384	47,434,343,553

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円		年 %	令和	
0	-	3.00	3. 9. 25	
295,754,716	-	2.20	4. 9. 25	
460,228,136	-	1.30	5. 9. 25	
691,218,532	-	1.90	6. 9. 25	
802,036,996	-	2.10	7. 9. 25	
1,072,448,836	-	1.90	8. 9. 25	
0	-	1.60	3. 9. 20	
0	-	1.80	4. 3. 20	
1,086,212,985	-	1.30	9. 9. 25	
17,467,424	-	1.20	4. 9. 20	
21,080,403	-	1.05	5. 3. 20	
1,034,676,062	-	1.70	10. 9. 25	
11,659,087	-	1.50	5. 9. 20	
1,003,930,123	-	1.80	11. 3. 1	
17,844,889	-	1.60	6. 3. 20	
537,889,976	-	2.00	12. 3. 1	
19,800,860	-	1.70	7. 3. 20	
102,724,924	-	1.80	8. 3. 20	
238,521,237	-	2.00	14. 3. 1	
57,916,574	-	1.95	9. 3. 20	
1,620,631,341	-	1.80	18. 3. 20	
226,788,630	-	1.60	18. 9. 20	
0	-	0.60	4. 3. 20	被災施設借換債
311,616,707	-	1.60	19. 3. 20	
232,655,933	-	1.40	19. 3. 20	
4,453,079,521	-	1.40	20. 3. 1	
793,740,164	-	1.40	20. 3. 20	
1,501,327,053	-	1.20	21. 3. 1	
396,173,919	-	1.20	21. 3. 20	
1,098,148,095	-	1.20	21. 3. 20	
271,899,324	-	1.20	21. 3. 25	
392,210,584	-	1.00	22. 3. 20	
1,721,600,906	-	1.00	22. 3. 20	
279,030,822	-	0.80	22. 9. 25	
195,610,374	-	0.40	23. 3. 20	
747,239,994	-	0.10	13. 3. 20	
142,858,000	-	0.124	8. 3. 30	
225,333,320	-	0.01	14. 3. 20	
1,600,000,000	-	0.01	24. 3. 20	
408,100,000	-	0.50	24. 3. 1	
800,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
700,000,000	-	0.01	13. 9. 20	
596,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
143,000,000	-	0.001	15. 3. 20	
261,000,000	-	0.129	12. 3. 27	
1,000,000,000	-	0.168	13. 3. 26	
114,000,000	-	0.050	17. 3. 20	
886,000,000	-	0.162	14. 3. 25	
28,589,456,447				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 移動平均法による原価法
- ・原料 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

ii セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	31,800,121,197	1,807,434,372	33,607,555,569
営業費用	27,820,104,996	1,793,549,512	29,613,654,508
営業損益	3,980,016,201	13,884,860	3,993,901,061
経常損益	4,350,166,114	46,412,780	4,396,578,894
セグメント資産	56,870,872,089	1,282,381,089	58,153,253,178
セグメント負債	38,960,619,117	486,332,544	39,446,951,661
その他の項目			
減価償却費	3,593,975,645	66,290,953	3,660,266,598
支払利息	354,059,227	3,561,378	357,620,605
特別利益	684,032	0	684,032
特別損失	149,846	352,607	502,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387,695,426	55,286,029	2,442,981,455

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

iii リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

iv その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として148,576,233円を支給するため、退職給付引当金148,576,233円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として590,625,996円を支給するため、賞与引当金195,020,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として99,524,365円を支出するため、法定福利費引当金36,534,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損が14,781,738円発生したため、貸倒引当金14,781,738円を取り崩した。